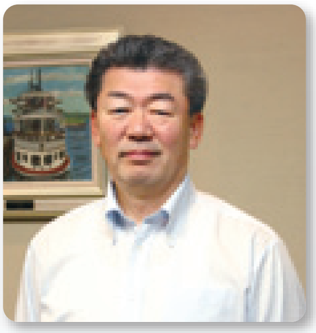


「挑　戦」

滋賀銀行 専務取締役 吉田 郁雄

安倍政権の経済対策「アベノミクス」による景気回復は大都市や大企業において次第に具体化しつつありますが、その実感は地方や中小企業までにはまだまだ及ばず、充分とはいえない状況であります。円安によるコストアップと電気料金の値上げ、人件費の上昇に日々直面されている中小企業経営者の方々も多いと存じます。

加えて、地球環境問題、人口減少と超高齢社会が加速する中での社会保障と財政の問題など日本が乗り越えるべき課題は山積しています。

しかし、いたずらに悲壮感に陥る必要はないと思います。つまり「乗り越えなければならない課題がある」ということは、換言すれば、「乗り越えるチャンス」があり、「乗り越えた際の喜びがある」ということにほかなりません。逆境こそ好機との逆転の発想を、今こそ持ちたいと思います。多様な立場、考えの人々がベクトルを合わせて問題解決に立ち向かうなら、方途は見えるはずです。わくわくするような展開さえ待っていることでしょう。

「地方創生」が始動しました。早々に具体的な総合戦略が策定され、その実行が待たれるところです。当行も「地域振興室」を軸に地域と連携、地元経済の活性化に取り組んでいます。

未来を担う若い世代に勇気や希望を与えられるような社会基盤づくりのため、自らも逆境こそ好機の思いを奮い起こし、課題に挑戦していきたいと思います。

県内データ あれこれ　産業別就業者割合

第2次産業の割合は全国トップ

第3次産業の割合が増加基調

今回は総務省が公表している「国勢調査」から産業別の就業者割合についてみてみたい。

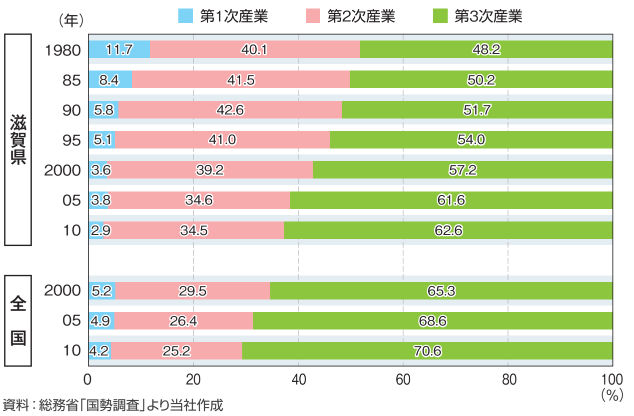
直近の2010年の調査において県内の就業者数は67万3,612人で、全国の就業者数の約1.1%を占める(全国:5,961万1,311人)。

産業別にみると、第1次産業が2.9%、第2次産業が34.5%、第3次産業が62.6%となっている。全国との比較では第2次産業の割合が高く、全国平均を9.3ポイント上回り、全国でもトップとなっている。第2次産業の大半を「建設業」と「製造業」が占めているが、県内において「建設業」の割合は6.5%と全国比較で低位となる一方、「製造業」の割合は27.9%と全国トップとなっており、"ものづくり県"といわれる滋賀県の特徴がはっきり表れている。

長期的にみると、県内、全国とも第3次産業の割合が高まる傾向にある。約30年前の1980年との比較では第1次産業、第2次産業の割合がそれぞれ8.8ポイント減、5.6ポイント減となる一方で、第3次産業は14.4ポイント増となり6割を超えた。少子高齢化等に伴う「医療、福祉」等への雇用のシフトが一因であると考えられる。産業別就業者割合は産業構造の変化を捉える重要な指標であり、引き続き動向に注目したい。

しがぎん経済文化センター 吉川 友

産業別就業者割合の推移(分類不能の産業を除く)



資料:総務省「国勢調査」より当社作成

(注)第1次産業:「農業、林業」「漁業」　第2次産業:「鉱業、砕石業、砂利採取業」「建設業」「製造業」
第3次産業:「卸売業、小売業」「医療、福祉」「宿泊業、飲食サービス業」「サービス業」「運輸業、郵便業」「教育、学習支援業」他6産業